

事前伺い

[平成20年度設置]

計画の区分：研究科の専攻設置

注1

愛知教育大学大学院教育学研究科発達教育科学専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 愛知教育大学
平成21年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 法人運営企画課

職名・氏名 企画係長 玉越^{タマコシ} 貴文^{タカフミ}

電話番号 0566 - 26 - 2118 (ダイヤル)

(夜間) 0566 - 26 - 2118 (ダイヤル)

F A X 0566 - 26 - 2500

e - mail houkacho@aecc.aichi-edu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は事前伺い手続き時の設置計画の概要の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	既設大学等の状況	10
4	教員組織の状況	11
5	その他全般的事項	12

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 愛知教育大学

(2) 大学名

愛知教育大学

(3) 大学の位置

〒448-8542
愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地

(注) 『(3) 大学の位置』は、対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

(4) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は，平成19年度開設の博士後期課程の場合（平成21年度までの3年間）ですが，開設年度に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）
 3 定員を変更した場合は，備考欄に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(4) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 発達教育学専攻 修士(教育学)	2 年	20 人	40 人	基礎となる学部名等 教育学部

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(4) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度			平均入学定員 超過率	備 考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
A 入学定員	() 人	(-) 20 人	(-) 20 人	1.35 倍	
志願者数	()	(18) 46	(22) 54		
受験者数	()	(16) 39	(21) 48		
合格者数	()	(10) 30	(16) 32		
B 入学者数	()	(10) 27	(16) 27		
入学定員超過率 B / A	()	(-) 1.35	(-) 1.35		

- (注) 1 () 内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 2 「平均入学定員超過率」欄には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(4) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度			備 考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
1年次	[]	[7] 27	[6] 27	
2年次	[]	[]	[7] 27	
3年次	[]	[]	[]	
計	[]	[7] 27	[13] 54	

(注) 1 [] 内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。

(4) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 []	計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
(主な退学理由)			
平成20年度	計 [0]	計 [7]	[0%]
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 27人	
(主な退学理由)			
平成21年度	計 [0]	計 [13]	[0%]
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 27人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 27人	
(主な退学理由)			
平成22年度	計 []	計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
(主な退学理由)			

(注)1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 教育学研究科 発達教育科学専攻（修士課程） >

（1）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教育学領域科目	教育哲学特論	1・2		2								
	教育哲学演習	1・2		2								
	教育哲学演習	1・2		2								
	教育思想特論	1・2		2			1					
	教育思想論演習	1・2		2			1					
	教育思想論演習	1・2		2			1					
	日本教育史特論	1・2		2			1					
	日本教育史演習	1・2		2			1					
	日本教育史演習	1・2		2			1					
	外国教育史特論											外国教育史特論 廃止のため名称変更(20)
	外国教育史特論	1・2		2								
	外国教育史特論	1・2		2								教育の体系性を勘案の結果、内容を継承する科目を新設、整理再編することとしたため廃止(20)
	外国教育史演習	1・2		2								
	外国教育史演習	1・2		2								
	教育社会学特論	1・2		2					1			
	教育社会学演習	1・2		2					1			
	教育社会学演習	1・2		2					1			
	教育方法学特論	1・2		2			4					専任教員から兼任教員に変更(20)
	教育方法学演習	1・2		2			4					専任教員から兼任教員に変更(20)
	教育方法学演習	1・2		2			4					専任教員から兼任教員に変更(20)
	現代子ども発達支援研究特論	1・2		2			1					
	現代子ども発達支援研究演習	1・2		2			4					専任教員から兼任教員に変更(21)
	生活指導特論	1・2		2							1	教育内容の充実を図るため、科目を追加(21)
	生活指導演習	1・2		2							1	教育内容の充実を図るため、科目を追加(21)
	生活指導演習	1・2		2							1	教育内容の充実を図るため、科目を追加(21)
	教育課程特論	1・2		2			1					
	教育課程特論	1・2		2			1					
	教育課程演習	1・2		2			1					
	教育課程演習	1・2		2			1					
	人格形成論特論	1・2		2							1	
	人格形成論演習	1・2		2							1	
	人格形成論演習	1・2		2							1	
	教育制度学特論	1・2		2							1	
教育制度学特論	1・2		2							4	専任教員から兼任教員に変更(20)	
教育制度学演習	1・2		2							1		
教育制度学演習	1・2		2							1		
社会教育学特論	1・2		2							4	専任教員から兼任教員に変更(20)	
社会教育学特論	1・2		2							4	専任教員から兼任教員に変更(20)	
社会教育学演習	1・2		2							4	専任教員から兼任教員に変更(20)	
社会教育学演習	1・2		2							4	専任教員から兼任教員に変更(20)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講 師	助 教	助 手		
教育学領域科目	青年期教育学特論	1・2		2		1						
	青年期教育学特論	1・2		2		1						
	青年期教育学演習	1・2		2		1						
	青年期教育学演習	1・2		2		1						
	図書館教育特論	1・2		2					1			
	図書館教育演習	1・2		2					1			
	図書館教育演習	1・2		2					1			
	職業指導特論	1・2		2					1			
	職業指導特論	1・2		2					1			
	職業指導演習	1・2		2					1			
	職業指導演習	1・2		2					1			
	キャリア・ガイダンス研究特論											
	キャリア・ガイダンス特論	1・2		2		1						教育内容の充実を図るため名称変更(20)
	キャリア・カウンセリング研究特論											
	キャリア・カウンセリング特論	1・2		2		1						教育内容の充実を図るため名称変更(20)
	キャリア発達研究演習											
キャリア発達教育演習—	1・2		2		1						教育内容の充実を図るため名称変更(20)	
キャリア発達研究演習												
キャリア発達教育演習—	1・2		2		1						教育内容の充実を図るため名称変更(20)	
教育学研究特論	1・2		2									
教育学領域科目	教授・学習過程特論	1・2		2								
	教育心理学特論	1・2		2		1						兼任教員から専任教員に変更(20)
	教育心理学演習	1・2		2		1						兼任教員から専任教員に変更(20)
	教育心理学演習	1・2		2		1						兼任教員から専任教員に変更(20)
	心理検査法特論	1・2		2								
	心理検査法演習	1・2		2								
	心理・教育評価特論	1・2		2								
	心理・教育評価演習	1・2		2								
	心理・教育統計法特論	1・2		2								
	教育集団心理学特論	1・2		2								
	教育社会心理学特論	1・2		2				1				
	教育社会心理学演習	1・2		2				1				
	教育社会心理学演習	1・2		2				1				
	集団過程評価特論	1・2		2				1				
	集団過程評価演習	1・2		2				1				
	集団過程評価演習	1・2		2				1				
	学習心理学特論	1・2		2				1	4			職位の変更(20)
	学習心理学演習	1・2		2				1	4			職位の変更(20)
	学習心理学演習	1・2		2				1	4			職位の変更(20)
	発達心理学特論	1・2		2		1						専任教員の交代(21)
発達心理学特論	1・2		2		1						専任教員の交代(21)	
発達心理学演習	1・2		2		1						専任教員の交代(21)	
発達心理学演習	1・2		2		1						専任教員の交代(21)	
認知発達過程特論	1・2		2									
認知発達過程特論	1・2		2									
認知発達過程演習	1・2		2									
認知発達過程演習	1・2		2									

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
教育 心理 学 領 域 科 目	人格発達過程特論	1・2		2			1	4				職位の変更(21)
	人格発達過程演習	1・2		2			1	4				職位の変更(21)
	人格発達過程演習	1・2		2			1	4				職位の変更(21)
	道徳性発達特論	1・2		2								
	生涯発達心理学特論	1・2		2			1	4				職位の変更(20)
	生涯発達心理学演習	1・2		2			1	4				職位の変更(20)
	生涯発達心理学演習	1・2		2			1	4				職位の変更(20)
	教育心理臨床学特論	1・2		2		1						
	教育心理臨床学特論	1・2		2		1						
	教育心理臨床学演習	1・2		2		1						
	教育心理臨床学演習	1・2		2								
	教育心理臨床学実習	1・2		1		1						
	教育心理臨床学実習	1・2		1				4				専任教員から兼任教員に変更(20)
	児童臨床心理学特論	1・2		2				4				専任教員から兼任教員に変更(20)
	児童臨床心理学演習	1・2		2				4				専任教員から兼任教員に変更(20)
	児童臨床心理学演習	1・2		2				4				専任教員から兼任教員に変更(20)
	青年期臨床心理学特論—	1+2		2								教育の体系性を勘案の結果、内容を継承する科目を新設、整理再編することとしたため廃止(20)
	青年期臨床心理学特論—	1+2		2								教育の体系性を勘案の結果、内容を継承する科目を新設、整理再編することとしたため廃止(20)
箱庭療法特論	1・2		2				1				教育内容の充実を図るため、科目を追加(20)	
箱庭療法演習	1・2		2				1				教育内容の充実を図るため、科目を追加(20)	
青年期臨床心理学演習	1・2		2				1				教育内容の充実を図るため、科目を追加(20)	
幼 児 教 育 領 域 科 目	幼児教育学特論	1・2		2		1	4					職位の変更(21)
	幼児教育課程特論	1・2		2								
	幼児教育史特論	1・2		2								
	保育実践研究演習	1・2		2		1						
	保育方法研究演習	1・2		2		1	4					職位の変更(21)
	保育方法研究演習	1・2		2		1	4					職位の変更(21)
	保育臨床研究特論	1・2		2		1						
	児童福祉特論	1・2		2		1						
	幼児心理学特論	1・2		2			1					
	幼児心理学特論	1・2		2								
	幼児心理学演習	1・2		2			1					
	幼児心理学演習	1・2		2								
	保育内容研究特論	1・2		2		4						専任教員から兼任教員に変更(20)
	保育内容研究特論	1・2		2		1						
	保育内容研究演習	1・2		2		4						専任教員から兼任教員に変更(20)
保育内容研究演習—	1+2		2		4						教育の体系性、内容を勘案の結果、廃止(21)	
保育内容研究演習	1・2		2		1							
保育内容研究演習	1・2		2		1							
保育内容実践研究特論—	1+2		2		4						教育の体系性、内容を勘案の結果、廃止(21)	
保育内容実践研究特論	1・2		2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
生活科 教育 領域 科目	生活科・総合的学習教育方法特論	1・2		2								教育の体系性、内容を勘案の結果、廃止(21) 職位の変更(20) 職位の変更(20) 職位の変更(20) 職位の変更(20)
	幼・小連携教育特論	1・2		2								
	生活科・総合的学習内容学特論	1・2		2								
	生活科・総合的学習授業研究	1・2		2								
	生活科・総合的学習教材論特論	1・2		2		1						
	生活科・総合的学習内容学特論	1・2		2		1						
	生活科・総合的学習授業研究	1・2		2		1						
	生活科・総合的学習教材開発演習	1・2		2		1						
	生活科・総合的学習教育思潮論特論	1・2		2		1	4					
	生活科・総合的学習内容学特論	1・2		2		1	4					
	生活科・総合的学習授業研究	1・2		2		1	4					
	生活科・総合的学習カリキュラム演習	1・2		2		1	4					
	生活科・総合的学習比較授業論特論	1・2		2			1					
	生活科・総合的学習内容学特論	1・2		2			1					
	生活科・総合的学習授業研究	1・2		2			1					
	生活科・総合的学習教育課程演習	1・2		2			1					
	生活科・総合的学習教育特論	1・2		2								
生活科・総合的学習教育特論	1・2		2									
環境教育実践演習	1・2		2									
日 本 語 教 育 領 域 科 目	異文化間教育特論	1・2		2		4	1					専任教員の交代(20) 専任教員の交代(20) 専任教員の交代(20)
	異文化間教育方法研究	1・2		2		4	1					
	日本語教育実践研究	1・2		2		4	1					
	言語政策特論	1・2		2		1						
	言語政策特論	1・2		2		1						
	対照言語学研究	1・2		2		1						
	対照言語学研究	1・2		2		1						
	日本語学特論	1・2		2			1					
	言語科学研究	1・2		2			1					
	言語科学研究	1・2		2			1					
	言語文化史特論	1・2		2			1					
	言語文化史研究	1・2		2			1					
	言語文化史研究	1・2		2			1					
	日中対照言語学特論	1・2		2			1					
現代日本語研究	1・2		2			1						
現代日本語研究	1・2		2			1						
異文化コミュニケーション特論	1・2		2									
日本語教育特別研究	1・2		2									
情 報 教 育 領 域 科 目	情報教育特論	1・2		2			1					教育内容の充実を図るため、科目を追加(21) 教育内容の充実を図るため、科目を追加(20)
	情報教育演習	1・2		2			1					
	情報教育演習	1・2		2			1					
	メディア教材開発演習	1・2		2		1						
	メディア教材開発演習	1・2		2		1						
	ネットワーク利用教育特論	1・2		2		1						
	教育用データ管理特論	1・2		2		1						
	情報システム特論	1・2		2		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
情報 教育 領域 科目	教育システム開発特論	1・2		2		1	4					職位の変更(21)
	教育用計算機ネットワーク演習	1・2		2		1	4					職位の変更(21)
	教育用計算機ネットワーク演習	1・2		2		1	4					職位の変更(21)
	教育ヒューマン・インターフェース論演習	1・2		2			1					
	教育ヒューマン・インターフェース論演習	1・2		2			1					
	認知科学教育特論	1・2		2			1					
	教育工学特論	1・2		2			1					
	教育工学演習	1・2		2			1					
	教育工学演習	1・2		2			1					
	情報教育授業実践論	1・2		2								
	メディア教育特論	1・2		2			1					
	メディア教育演習	1・2		2			1					教育内容の充実を図るため、科目を追加(21)
メディア教育演習	1・2		2			1					教育内容の充実を図るため、科目を追加(21)	
視覚情報処理教育特論	1・2		2			1					教育内容の充実を図るため、科目を追加(21)	
視覚情報処理演習	1・2		2			1					教育内容の充実を図るため、科目を追加(21)	
視覚情報処理演習	1・2		2			1					教育内容の充実を図るため、科目を追加(21)	
特別 研究 科目	特別研究	1・2		2		14	23	2				退職等に伴う専任教員の交代及び職位変更(20)(21)
	特別研究	1・2		2		14	23	2				退職等に伴う専任教員の交代及び職位変更(20)(21)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
-	173	-	173		180		180	
				[]	[7]	[]	[7]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	生活指導演習	2	1・2	専門	選択	隔年開講により平成21年度新設し、次年度開講予定
2	情報教育特論	2	1・2	専門	選択	隔年開講により平成21年度新設し、次年度開講予定
3	メディア教育演習	2	1・2	専門	選択	隔年開講により平成21年度新設し、次年度開講予定
4	視覚情報処理演習	2	1・2	専門	選択	隔年開講により平成21年度新設し、次年度開講予定

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	外国教育史特論	2	1・2	専門	選択	教育の体系性を勘案の結果、内容を継承する科目を新設、整理再編することとしたため廃止(20)
2	青年期臨床心理学特論	2	1・2	専門	選択	教育の体系性を勘案の結果、内容を継承する科目を新設、整理再編することとしたため廃止(20)
3	青年期臨床心理学特論	2	1・2	専門	選択	教育の体系性を勘案の結果、内容を継承する科目を新設、整理再編することとしたため廃止(20)
4	保育内容研究演習	2	1・2	専門	選択	教育の体系性、内容を勘案の結果、廃止(21)
5	保育内容実践研究特論	2	1・2	専門	選択	教育の体系性、内容を勘案の結果、廃止(21)
6	生活科・総合的学習授業研究	2	1・2	専門	選択	教育の体系性、内容を勘案の結果、廃止(21)

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については隔年開講によるものであり、廃止科目については教育の体系性、内容を勘案し、継承科目開設等の措置を講じた上で廃止したものであり、学生への教育上の影響はないと判断した。学生への周知方法としては、専攻のガイダンス等において指導及び窓口で個別指導を行っている。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	10	=	0.06
設置時の計画の授業科目数の計	173		

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 既設大学等の状況

大学の名称	愛知教育大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育学部								愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1番地	
初等教育教員養成課程	4	392	-	1,552	学 士 (教育学)	1.05	平成12年度		入学定員変更 平成18年度 310 376 平成19年度 376 392
中等教育教員養成課程	4	186	-	730	学 士 (教育学)	1.12	平成12年度		入学定員変更 平成18年度 105 172 平成19年度 172 186
特別支援学校教員養成課程	4	25	-	100	学 士 (教育学)	1.10	平成3年度		平成20年度名称変更
養護教諭養成課程	4	40	-	160	学 士 (教育学)	1.09	昭和50年度		
現代学芸課程	4	232	-	696	学 士 (学芸)	1.08	平成19年度		
国際理解教育課程	4	-	-	92	学 士 (学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員 変更 130 92 平成19年度より学生 募集停止
生涯教育課程	4	-	-	60	学 士 (学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員 変更 95 60 平成19年度より学生 募集停止
情報教育課程	4	-	-	60	学 士 (学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員 変更 90 60 平成19年度より学生 募集停止
環境教育課程	4	-	-	50	学 士 (学芸)	-	平成12年度		平成18年度入学定員 変更 80 50 平成19年度より学生 募集停止

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者が、すでに設置している大学の学部、学部の学科について状況を記入してください。

(大学院に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 事前伺い手続き書類の「設置計画の概要」に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科の記載は不要です。

4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、備考欄に「平成 年より学生募集停止」と記入してください。

4 教員組織の状況

< 教育学研究科 発達教育科学専攻（修士課程） >

専任教員数

設置時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
13	26	39	0	14	25	39	0	
(16)	(23)	(39)	(0)	[1]	[1]	[0]	[0]	

「教員数」の「設置時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在（就任年月に達していない者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。
 （記入例：1名減の場合： 1）

5 その他全般的事項

< 教育学研究科 発達教育科学専攻（修士課程） >

情報提供に関する事項

設置計画書等

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成21年 8月 1日予定)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画書等」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
注記のとおり取り扱う。(http://www.)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成21年 8月 1日予定)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
注記のとおり取り扱う。(http://www.)

(注) 「情報提供に関する事項」の「 」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。

また、「 」又は「 」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「 」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

大学設置室メールアドレス： d-secci@mext.go.jp
件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(大学) 」としてください。